

2023年度第2回産業衛生技術部会拡大幹事会 議事資料（案）

日時：2023年11月14日 10:00～12:00

場所：ZOOMによるオンライン開催

議事（案）

1. 2026年 ANOH 日本開催案について（別添1）
2. 2024年度 年度計画及び予算案（別添2）
3. 今後の部会主催行事について（別添3）
 - (1) 第97回学会（広島）の企画（報告）
 - (2) 第34回全国協議会（木更津）の企画
 - (3) 令和6年度産業衛生技術部会研修会の企画
4. 個人ばく露ガイドライン要約版について（報告）
 - 部会内に委員会を立ち上げ、6月から要約版の作成を進め、10月に完成した。
 - 完成した要約版は技術部会 Web サイトに公開した他、印刷した要約版を全国協議会（甲府）の技術部会主催行事の会場にて配布した。
<https://plaza.umin.ac.jp/jsoh-ohe/tools.html>委員会メンバー：伊藤昭好，貴志孝洋，齊藤宏之，津田洋子，中原浩彦（委員長），中村修，橋本晴男，東久保一郎，持田伸幸，山野優子
5. その他
 - 1) 倫理綱領 WT（注）の進捗状況報告
 - 事務局で叩き台を作って12月に委員会で議論予定。技術部会の意見収集を検討する。
 - 第97回学会（広島）でコミュニケーションセッションを企画。技術部会シンポジウム（測定における技術者倫理）につなぐ予定。（注）倫理綱領 MT は学会本部の組織。部会代表者：中原副部長
6. その他

ANOH 学会の日本開催準備の進捗状況

2023年9月18日に幹事会でオンライン審議いただき、ANOH(*)の2026年年次学会の日本での開催に向け検討を進めることの承認をいただきました。その後の進捗、課題等を報告いたします。

(*Asian Network of Occupational Hygiene, アジア産業衛生ネットワーク学会)

－ 記 －

1. 技術部会内における検討チーム(以下、ANOH コアチーム)の設置

(1) 部会内で、拡大幹事会メンバー対象にボランティアを募り、コアチームを設置した。

- (敬称略)山野, 中原(サブリーダー), 齊藤, 飯田, 貴志, 久保田, 橋本(チームリーダー)
- 役割: 技術部会内における諸検討(ディスカッション)を行う。調査の実行などに関しては、適宜チーム外の適任者にも依頼する。
- 11/6: 第1回ミーティング実施, 分担し調査活動進捗中。
- 今後, メンバーは随時増やすことを計画。
- 運営委員会(日測協を含む正式組織)や実行委員会は別途設置する(コアチーム=運営委員会, 実行委員会ではない)

(2) 現在までの検討事項

- 会場について, 都内の施設を複数検討した結果, KFC(国際ファッションセンター)ホール(両国)を第一候補として, 見積もりを検討。
- 東京都観光局ならびに日本政府観光局からの助成金が活用できる可能性。
- 会費収入, スポンサー収入等を考慮した現時点での見積もりを作成。

2. 産衛学会本部への提案, 意見交換

(1) 次の意見交換などを実施

- 理事会(10/1)にて土肥理事から技術部会案を提案,
- 土肥理事とのフォローアップミーティング(10/7)
- 業務執行理事とのミーティング(11/2, 中原, 橋本)
- 土肥・真鍋理事とのフォローアップミーティング(11/7)

(2) 現在までの学会理事会の意見, 課題

- ANOH 開催については現時点では承認されていない。主な意見は以下のとおり。
 - 産衛学会が「主催者」となって開催することは認められない。
 - ◇ 国際学会では, 主催はあくまでも国際学会(今回では ANOH)であり, その開催地の団体は実行委員会としての立場が普通である。そのスキームに従うべき。
 - ◇ ICOH や日本産業衛生学会の学術学会では主催者は ICOH や日本産業衛生学会である。
 - ◇ 「主催者」が経済的な最終責任を負う。
 - 学会活動として盛り上げることは良いことであり, 協賛や後援であれば問題ない。
 - 技術部会内のコンセンサスが十分とれているかが重要。
 - 現段階では部会費の充当は難しいとの判断
 - ◇ 部会活動費は学会本部が提供しているので, 学会員の利益としての適当な対価かど

うかが不明瞭である場合は支出困難。

- ◇ これをクリアするためには、学会員へのメリットを高める必要がある。
- ◇ 10月初旬時点では担当理事から学会として30万円程度は出せるのでは、とのコメントあり。
- ◇ 部会残予算を積立てることは適切ではないとの判断。

(3) ANOH コアチームの今後の対応

- 過去の ANOH の開催主体はどうだったのか、ANOH「主催」で良いかを ANOH 本部に確認
- 学会/学会員へのメリットを検討する： ANOH 参加者の産衛学会への加入を促す仕組み(例、参加費優待)、学会員の ANOH 参加を促す仕組み、産業医・看護職との連携をテーマにする等

3. 日本作業環境測定協会との協議

- 日測協訪問(中原、橋本)(10/4)。その後も適宜非公式に情報交換。
- 共同で開催運営者となることについては同意。(正式承認は理事会による。)
- 近い将来、共同の準備組織を作って準備を進めることについて同意。
- 予算総額についても概略合意。日測協側の支出については、比較的柔軟に対応できるだろうとの意見あり。
- 開催スケジュールについては仮案として、ANOH を月～水、日測協学会を同一場所で火～木などとし、日測協会員が参加しやすくする案あり。
- 開催場所として、日測協側からは静岡など地方開催を提案された(会場費が安い)。参加者の利便性を考えると地方開催には問題も多く、部会コアチームの提案と異なるため、今後協議が必要。

4. 収支の見積り

現在精査中。現在の見積り内容は次表の通り。主な検討課題を以下に示す。

- 収入：
 - 東京都の助成金を確実にすること。主な必要条件は以下
 - 海外参加者 100 人以上, 全体参加者 250 人以上
 - 開催約 1 年前に競争により開催が誘致されること
 - 助成金は後払いの可能性あり(確認中)
 - 企業スポンサー額の粗見積り(大口で 100 万++以上見込)
 - 産衛学会、日測協の拠出金
- 支出
 - 会場の検討
 - PCO(開催支援会社)への委託内容と費用

<収入予測, 概要>

学会登録料	250名	¥ 3,200,000
バンケット/ツアー	250名/ 200名	¥ 4,900,000
助成金・共催金		
	東京観光財団 招致準備費用(*1)	¥ 2,000,000
	同 開催経費用	¥ 5,000,000
	日本政府観光局	¥ 500,000
運営団体	産衛学会/技術部会	¥ 4,000,000(仮)
	日測協	
	企業スポンサー・展示	¥ 6,000,000
合計		¥ 25,600,000

*1: 前年の招致活動費(前年 ANOH 訪問 3 名), 宣伝用動画, web サイト作成費

<支出予測, 概要>

開催誘致活動		¥ 1,000,000
会場		¥ 2,500,000
同時通訳		¥ 1,200,000
開場付帯費用		¥ 700,000
昼食, 飲料		¥ 1,800,000
印刷, 配布物, web 費等		¥ 2,000,000
基調講演者宿泊費	1.5 万x延 120 泊	¥ 1,800,000
ディナー(全体, 理事会)		¥ 4,500,000
都内ツアー		¥ 1,400,000
その他管理費など		600,000
PCO(会議支援会社経費)		??
合計		¥ 17,500,000

5. 今後の計画

- 学会本部:「主催者は ANOH か」の問題について再提案し, 技術部会の位置づけに関し承認を得る。
- 日測協:同様に「主催者」に関して了解を得る。開催地を含め基本計画の共有と了解を得る。
- 技術部会:幹事会にて承認を得る。
- ANOH コアチーム:課題の検討を進める。

6. 参考資料

- 業務執行理事とのミーティング(11/2)資料。ANOH の詳しい状況などについて参照願います。

以上

ANOH学会日本開催に関する資料(産衛学会業務執行理事への資料)

2023年11月2日
産業衛生技術部会

I. ANOHの概要

1. 概要

ANOH = Asian Network of Occupational Hygiene (アジア産業衛生ネットワーク学会)

<https://www.anoh.net/html/>

2014年にIOHAの後援で設立された、アジア諸国の産業衛生技術関係専門家の学会
会長：Philip Hibbs（オーストラリア，3代目，2021～）

2. ANOHの目的

(1) ネットワーク活動を通じたアジアの産業衛生専門家の能力の向上

ANOHの第一の目的は、アジアにおける産業衛生専門家のネットワークを構築することである。アジア地域は現在「世界の工場」となっているともいえ、半導体製造など共通する課題が多い。このネットワークを通じて情報を交換し切磋琢磨することにより、産業衛生専門家の能力を開発・向上させるとともに、アジアに適した産業衛生のあり方を検討する。

(2) 途上国の支援，扶助

一方で、アジアにおける急速な経済発展と工業化に伴い、産業衛生技術の需要は高まっているにも関わらず、多くのアジア諸国ではこの分野がまだ十分に発展しておらず、専門家の教育・資格制度等が貧弱で専門人材が不足している国，地域が多い。このような困難を克服する方法として、ネットワークによる協力と相互扶助を行う。

3. ANOHの沿革（概要）（詳細は参考資料参照）

2010/9	2010年IOHA大会（ローマ）において、アジアにおける労働衛生ネットワークに関する提言がなされる。これ以降、IOHAの支援の下、3名のIOHA理事長経験者（オーストラリア，韓国，台湾）を中心にANOH設立の準備が進む。
2012/9	第一回ラウンドテーブル会議（マレーシア，クアラルンプール）
2013/11	第二回ラウンドテーブル会議（オーストラリア，シドニー）
2014/9	設立直前準備会議，（日本，福岡。日測協，労働衛生工学会の代表者参加）
2014/11	ANOH設立，発足セレモニー開催（マレーシア，クアラルンプール），日本からも参加
2016/6	第1回ANOH学会（ベトナム，ハノイ），13ヶ国から144名参加（日本から3名）
2017~19	第2回~4回ANOH学会（中国，台湾，タイ）
2020~21	COVID-19によりの学会は中止
2022~23	第5回~6回ANOH学会（インドネシア，フィリピン）

4. ANOHの体制

(1) 組織形態

- 任意団体。現在、どこかの国の組織として登録することを検討中
- 参考：IOHAは英国の組織として登録

(2) 組織

- 会長： Philip Hibbs（オーストラリア，3代目，2021~）
 - 過去の会長は1，2代目とも韓国（2015~2018，2018~2021）
- 理事会：理事は計30名
 - 団体会員の代表，および設立時のキーマン等で構成
 - 日本からの理事：中原浩彦（日本産業衛生学会産業衛生技術部会），橋本晴男（日本作業環境測定協会）
 - 年1回以上開催
- 会員
 - 団体会員：15団体13か国（オーストラリア（2団体），中国（広州），香港，インドネシア，フィリピン，日本（2団体），韓国，マレーシア，ニュージーランド，シンガポール，タイ，台湾，ベトナム）
 - 各国を代表する産業衛生分野の学会が参加。日本からは，日本産業衛生学会産業衛生技術部会，日本作業環境測定協会
 - 個人会員：約100名（モンゴル，インドも参加）
- 委員会
 - 規定委員会（組織規程の改訂検討中），表彰委員会

(3) 財政状況

- 資産額残高（現在）：約23,000USD
- 資産は韓国で管理（KIHA（韓国産業衛生協会）に委託）
- 主な収入：団体会費（例：団体所属者数250人以上で1,000USD/y），個人会費，企業（主に韓国）からの寄付
- 毎年の学術学会の収支はANOHの会計とは別扱い。

(4) 活動

- 学術学会の開催：1回/年，毎年秋頃
- 共同での論文発表複数：例，JOH誌，2021/9

(5) IOHAとの関係

- IOHA：各国の産業衛生技術関連団体会員として参加する団体（37か国より41団体）（個人参加制度なし）。日本から日本作業環境測定協会，日本労働衛生工学会が参加。
- IOHAはANOHの設立を強く支援した。現在は「後援」団体の位置づけ
 - （参考）ANOHに類似したものとして，ヨーロッパには「ヨーロッパ産業衛生プラットフォーム学会」あり
- ANOHへの財政支援はない
- ANOH学会には，毎年IOHA会長等が参加（IOHAのアジア地区理事会も開催）

II. わが国からANOH学術学会に参加するメリット

1. 産業衛生技術力の向上

- わが国の産業衛生に関する知識，技術，経験等は海外に比較し不足

- 日測協オキュペイショナルハイジニスト資格者（国際認証資格、技術部会員も多い）のレベルも海外に比し不十分。
- オーストラリア、および韓国、台湾、シンガポール等は欧米の手法を積極的に取り入れており技術的に進んでいる面がある。
 - 主要国のリーダー層は欧米留学帰りが多くレベルは高い。
 - 最新技術の例：DXを活用した実践事例、バイズ統計手法によるばく露の推定、サンプリング機器・器具
 - 欧米流の手法の例：個人ばく露測定、騒音のばく露測定、オフィスエルゴノミクス、重量物作業の定量評価
 - 多様な作業場：例、半導体、鉱山、繊維業界、農業、食品加工、飲食業界等
- 2. 日本の労働衛生管理を客観視・検証できる
 - 各国の政策・法制度と運用（特に「自律的管理」を踏まえ）
 - 法的規制の重要性：例、韓国の「厳罰法」
 - 自律的管理と法規制のバランス
 - ばく露限界値の違い 等
 - 各国の産業衛生をけん引するリーダーとのコミュニケーション
 - アジアに限らず、世界全体の趨勢や最先端の技術等の情報入手が可能（またIOHA、ICOHなど幅広く参加）
 - 他の国の考え方を知る
- 3. 個人の能力の向上
 - 英語による発表（口頭、ポスター）
 - 参加者との交流、意見交換
 - 英語が（ほぼ）非母国語のため言葉の壁が低い。
 - アジア人という仲間意識が強く相互理解し易い。

III. ANOH学術学会を日本で開催することの意義、目的

- わが国の産業衛生専門家に、海外学会を通し能力向上を図る意欲を喚起する起爆剤とする。（海外への「眼を開く」）
 - 国際学会に初めて参加する機会を提供。参加メリット（前項）を実感する機会
 - わが国の産業衛生専門家（特に産業衛生技術部会、日本作業環境測定協会の会員）は海外に接する機会が非常に少なかった。
 - （参考）産業医は機会が多い：ICOH、ACOH、日中韓等
- 日本産業衛生学会のアジアでの認知度の向上
 - JOH誌の認知、投稿喚起など
 - 例：「化学物質の個人ばく露測定のガイドライン」のセミナー実施。英語版を配布。台湾は中国語翻訳版を作製した。
- ANOHの相互扶助の原則を踏まえ、適切なタイミングで主催国となり他の加盟国に貢献する意義
 - 従来、参加者は各開催国の恩恵を受けた。
 - わが国は一定以上の経済規模の国として応分の貢献は妥当。

IV. 参考資料

1. ANOH学会の開催記録

開催回	開催期間	開催地	参加国数	参加者数	日本からの参加者 (うち, 技術部会員)	演題数 基調講演/口頭/ポスター
1	2016/6/27-28	ベトナム・ハノイ	13	114	3 (3)	14/12/0
2	2017/12/21-22	中国・広州	10	216	0	
3	2018/12/4-6	台湾・台北	12	299	7 (4)	13/29/68
4	2019/11/9-12	タイ・バンコク	~12	~250	35 (11)	~12/30/70
5	2022/9/19-23	インドネシア・バリ	10	~200	5 (3)	~12/30/40
6	2023/8/25-30	フィリピン・マニラ	~12	148	9 (7)	12/28/27
7	2024	マレーシア・クアラルンプール				
8	2025	台湾・台北 (計画)				
9	2026	日本・東京 (計画)				

2. ANOH団体会員一覧 (13か国, 15団体)

- Australian Institute of Occupational Hygienists (AIOH)
- Faculty of Asbestos Management of Australia & New Zealand
- New Zealand Occupational Hygiene Association (NZOHS)
- Guangdong Province Hospital for Occupational Disease Prevention and Treatment (GDHOD, 中国広州)
- Hong Kong Institute of Occupational and Environmental Hygiene (HKIOEH)
- Indonesian Industrial Hygiene Association (IIHA)
- Industrial Hygienists Association of the Philippines (IHAP)
- Japan Association for Working Environment Measurement (JAWEM, 日本作業環境測定協会)
- Japan Society for Occupational Health, Industrial Hygiene Division (JSOH-IHD, 日本産業衛生学会産業衛生技術部会)
- Korean Industrial Hygiene Association (KIHA)
- Malaysian Industrial Hygiene Association (MIHA)
- Occupational and Environmental Health Society (OEHS) ※シンガポール
- Occupational Health and Safety at Work Association (OHSWA) ※タイ
- Taiwan Occupational Hygiene Association (TOHA)
- Vietnamese Industrial Hygiene Association (VIHA)

古い情報

3. 収支の概算（仮，予測）

(1) 収入

費目	概算額	備考
産衛学会負担金	¥1,800,000	180万円の支出が認められたと仮定
日測協負担金	¥1,800,000	仮に産衛学会学会と同額と仮定
ANOH負担金	¥0	過去の事例では1,000,000の負担実績あり
企業からの協賛金	¥2,000,000	展示優待を含む
展示，広告収入	¥1,000,000	
参加費	¥5,000,000	20000円×250人を想定，一部優待を想定
ディナー参加費	¥1,500,000	10000円×150人を想定
助成金	¥5,000,000	最大500万円として計上，東京都観光財団
合計	¥18,100,000	

(2) 支出

費目	概算額	備考
会場費	¥3,500,000	KFCホールで試算（メイン会場3日分，会議室5日分）
委託費	¥3,000,000	業者に運営を委託した場合。部分的な委託
招待者招聘費用	¥500,000	宿泊，参加費
懇親会	¥2,000,000	
抄録集印刷代	¥500,000	
web制作	¥500,000	
通訳	¥300,000	
食事，飲み物	¥1,800,000	会期中ランチ，ティータイム
文化プレゼン経費，謝礼	¥100,000	
理事会費用	¥500,000	
御礼品，備品，装飾など	¥500,000	
交通費，雑費，管理費等	¥500,000	
その他予備費	¥4,400,000	予備用
合計	¥18,100,000	

（注：KFCホール＝ 国際ファッションセンターホール，東京，両国）

2024 年度事業計画

3) 産 業 衛 生 技 術 部 会

(部会長：橋本 晴男)

1. 部会主催のシンポジウムならびに産業衛生技術フォーラムを第 97 回日本産業衛生学会（広島）にて開催する。
2. 産業衛生技術シンポジウムならびに産業衛生技術専門研修会を第 34 回日本産業衛生学会全国協議会（木更津）にて開催する。
3. 第 34 回日本産業衛生学会全国協議会（甲府）を他部会と協働で開催する。
4. 部会総会を第 97 回日本産業衛生学会（広島）にて開催する。
5. 部会幹事会を年 2 回以上、ハイブリッドまたはオンラインにて開催する。
6. 他部会と共同して合同行事を開催する。
7. 各地方会と協働して産業衛生技術に関する研修会を開催する。
8. 産業衛生技術部会奨励賞の候補者を選考し、該当者を表彰する。
9. 4 委員会の活動を行う。
(1) 企画運営委員会, (2) 教育研修委員会, (3) 広報委員会, (4) 表彰委員会
10. 海外で用いられている産業衛生技術に関する教育資料の和訳を行い、教育資料として提供する。
11. COVID-19 対策に関し、公開済みの「換気シミュレーター」の運用ならびにさらなる改良の検討を行う。
12. 新たな化学物質管理の枠組みに関し、部会としての対応を関連外部団体との協力の下で行う。
13. アジア産業衛生ネットワーク学会（ANOH）の日本開催に向けた準備作業を行う。
14. 部会 Web サイトの拡充を行い、部会員向けのコンテンツの充実化を図る。

本学会では、100周年を迎える2029年に向けて、2020年の総会で「公益社団法人日本産業衛生学会 100周年を見据えたミッションと重点活動事項」を定め、推進を図っています。

昨年度に続き、2023年度の各組織の主要活動および特記すべき活動について、重点活動項目との関連性を、別紙に記載の項目番号をお示しのうえでご記入ください。別添の2021年度の好事例もご参考になさってください。

記載内容は、各組織の主要活動の中でミッション項目と関連する特記事項と、新たに実施した特記すべき活動に限定してお書きください。該当するものがなければ、白紙のままの提出で結構です。

部会名	産業衛生技術部会
項目番号	活動内容または配慮事項
基盤 1	すべての労働者に関係する職場環境の改善や、作業関連疾患の防止に繋がる産業衛生技術研究を推進することによる貢献を行う。
学術活動 3, 4	産業衛生技術に関する国内外の流れを把握しつつ、学会や全国協議会における部会主催行事やWebページで情報発信する。 アジア産業衛生ネットワーク学会（ANOH）団体会員として活動するとともに、日本開催に向けた準備を行う。
学術活動 5	海外にて作成・公開されている産業衛生技術に関する教育資料の和訳を行い、公開する。 国内外の産業衛生技術に関する情報を整理し、Webページにて情報提供する。
実践活動 6, 7, 8	現場における産業衛生技術の応用に役立つツールを開発し、公開する。 （例：COVID-19対策に応用可能な換気シミュレーター）
人材の育成と多様化 10, 11	産業衛生技術に関する優れた研究を行っている若手を対象に、産業衛生技術部会研究奨励賞を選定し、表彰する。 産業衛生技術に関連する分野の学会内研究会との連携、協働を推進する。
発信 13, 14	Webページを用いて産業衛生技術に関する情報を発信する。 新たな化学物質管理に関して役割を担う学会外の専門家・実務家の育成のため、教育研修活動を行う。

（必要に応じて、行を追加して、記載ください。）

「公益社団法人日本産業衛生学会 100 周年を見据えたミッションと重点活動事項」
重点活動事項

基盤

1. 国内外のすべての働く人を対象とした産業衛生の推進
2. 時代に合った研究および実践活動の基盤となる産業衛生専門職の倫理綱領の見直し

学術活動

3. 科学技術の進歩や技術革新を見据え、産業衛生に対するニーズの変化を踏まえた学術活動の推進
4. 学術活動によって生み出される情報の積極的な発信
5. 増大する学術情報の集約化と実践に繋がる価値ある情報の提供

実践活動

6. 学術活動の成果を活用したエビデンスに基づく実践活動の推進
7. 多様化する働く人の背景と企業の価値観やニーズに対応する質の高い実践活動の推進
8. 革新的な各種技術の実践活動への応用

人材の育成と多様化

9. 常に変化する産業社会に対応できる高度専門職の育成
10. 学術活動および次世代育成を担う人材の養成
11. 学会構成員の学際化とチームとしての協働の推進

発信

12. 国内外における社会への産業衛生の価値の発信や行政機関への施策の提言
13. 会員を含めた産業衛生従事者の実践力向上に繋がる情報の発信
14. 産業衛生に関わる学会員以外の人材の資質向上の支援や教育機関における産業衛生教育への貢献

収支予算書

2024年 3月 1日から2025年 2月28日まで

産業衛生技術部会

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	0	0	0	
協賛金等収益				
参加登録料収益				
資格認定料収益				
その他の事業収益				
受取補助金等	600,000	600,000	0	
受取本部助成金	600,000	600,000	0	
受取国庫助成金				
受取地方公共団体助成金				
受取民間助成金				
受取負債担金	0	0	0	
受取活動費金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
受取利息				
雑収益				
経常収益計	600,000	600,000	0	
(2) 経常費用				
事業費	1,035,000	835,000	200,000	
臨時雇賃金				
会場費	120,000	50,000	70,000	2023年度 活動実績より
旅費	150,000	50,000	100,000	2023年度 活動実績より
通信運搬費				
減価償却費				
印刷製本費				
消耗什器備品費				
消耗什器備品費				
消耗什器備品費				
機関誌発行費				
広報渉外費				
研究費				
諸謝金	160,000	80,000	80,000	2023年度 活動実績より
学会助成金				
協議会助成金				
大会研修会助成金				
部会助成金				
地方会助成金	150,000	200,000	-50,000	2023年度 活動実績より
委員会費				
研究会費				
委託託会費	300,000	300,000	0	海外資料翻訳
国際交流費	150,000	150,000	0	ANOH年会費
開発保守費				
雑費	5,000	5,000	0	
管理費	662,000	386,000	276,000	
給料手当				
理事幹事会費	100,000	100,000	0	
旅費	100,000	100,000	0	
通信運搬費	30,000	30,000	0	
役員改選費				
印刷製本費	280,000	2,000	278,000	個人ばく露測定ガイドライン(要約版)400部印刷
消耗什器備品費	150,000	150,000	0	
消耗什器備品費	2,000	2,000	0	
職員報奨費				
広報渉外費				
委託託費				
雑費		2,000	-2,000	
経常費用計	1,697,000	1,221,000	476,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,097,000	-621,000	-476,000	
評価損益等計				
当期経常増減額	-1,097,000	-621,000	-476,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計			0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計			0	
当期経常外増減額			0	
当期一般正味財産増減額	-1,097,000	-621,000	-476,000	
一般正味財産期首残高	1,980,000	2,300,000	-320,000	
一般正味財産期末残高	883,000	1,679,000	-796,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	883,000	1,679,000	-796,000	

令和5年11月14日
産業衛生技術部会 教育・研修担当
中村修, 川上貴教

令和6年度活動計画

1. 第97回学会(広島)

1.1. 産業衛生技術部会フォーラム

令和6年5月23日(木) 10:00~12:10(予定)

タイトル「化学物質の自律的管理の実践—現場でのリスクアセスメントと測定」

企画立案者 中村(修)

座長 奥田, 副座長 森

演題	演者	備考
様々な測定の選択肢とその概要	橋本	
事前調査(確認測定要否判定&濃度基準がない物質のリスクアセスメント)	貴志	
改善困難な第3管理区分の保護具選定のための測定	東久保	既存の測定データを法改正の内容に読み替えながら説明する
個人ばく露測定ガイドライン(ダイジェスト版)の紹介	中原	

1.2. 産業衛生技術部会専門研修会

2024年5月25日(土) 16:00~18:00(予定)

タイトル「作業環境測定等などの測定における技術者倫理」

企画立案者 橋本

座長 橋本, 副座長 齊藤

基調講演 30分, 事例報告各 20分, 指定発言は 5分程度。残りはディスカッション及び仮想事例による演習

演題	演者	備考
基調講演	堀江	
作業環境測定における倫理	中村(剛)	
アスベストの現場における倫理	飯田	
海外の情勢	持田	指定発言
報告された事例等に基づくディスカッション	座長	演者が挙げた事例などをフロアに対して意見や体験談を求める

報告された事例等に基づくディスカッションについて

- フロアに対して, 倫理の面で判断に迷うような事例があったら紹介してもらう様求める。
- 話題提供があったらそれを題材にする。

- 話題提供が無かったら中村さんや飯田さんがセッションで挙げてくれる事例に想定事例を複数含め、これらを PPT1 枚か 2 枚程度で提示する
- 座長が取り扱う話題を選び、フロアに対して意見や経験をもとめる。
- 結論が出る問題ではないので、困った状況を共有できる程度が良い。
- ディスカッションの時間も必要なので、対応できる話題は 2～3 個ぐらいであろう。

1.3. 産業衛生技術部会拡大幹事会および同部会総会は日程調整中

2. 第 34 回全国協議会（千葉）

2.1. 産業衛生技術部会シンポジウム（案）

タイトル：産業衛生活動の活性化を目指した社会保険労務士との連携

企画立案者：牛澤

座長，演者 未定

牛澤，齊藤，中原で企画の調整中。

2.2. 産業衛生技術部会専門研修会（案）

- 例年は地方会による地元実務者の事例報告
- 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターの活動実態と活用（立案者：齊藤）
 - 概要（案）：小規模事業場対策で重要な立ち位置となるべき産業保健総合支援センターならびに地域産業保健センター（地産保）の実態と活用に向けた課題について。
 - 演者として，(1)産保センターを担当している労働者健康安全機構（または厚労省）関係者，(2)関東地区の産業保健総合支援センター関係者，(3)実際に活動されている地域産業保健センターの担当者，(4)総括的に課題を示せる技術部会関係者 を想定。

3. 技術部会研修会（本部教育・研修担当企画）

令和 6 年度は東海地区の企画と連携して開催する方向で検討。

東海産業技術部会案は，東海地方会学会（2024 年 11 月 30 日）のメインシンポジウムに位置付けた「自律的な化学物質管理はどこまで進んだのか？（仮）」を企画中であり，大会場で全国からの参加について受け入れ OK と実行委員会と調整中。

以上